

平成14年度中間決算説明資料 (株式会社 あさひ 銀行)

平成14年11月25日

 リそなホールディングス
RESONA

平成14年度中間決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況	P. 1-1~3
2. 損益の状況【単体】【連結】 ＜御参考＞ 連結業務純益 連結対象会社数	P. 2~3
3. 従業員一人あたり業務純益【単体】	P. 3
4. ROE【単体】	P. 4
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 4
6. 退職給付債務残高・費用【単体】【連結】	P. 4
7. 債券関係損益【単体】	P. 5
8. 株式関係損益【単体】	P. 5
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】【連結】	P. 5
10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況【連結】	P. 6
11. 自己資本比率(国内基準)【連結】	P. 7
12. 保有株式について【連結】	P. 7
13. 従業員数等【単体】	P. 7
14. 店舗数【単体】	P. 7

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 8
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 8
3. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	P. 9
4. 金融再生法開示基準債権【単体】【連結】	P. 9
5. 自己査定状況【単体】	P. 10
6. 不良債権のオフバランス化の実績公表【単体】	P. 11~12
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 13
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 国別貸出状況等【単体】	P. 14
①特定海外債権残高	
②地域別債権残高	
9. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 14
＜御参考＞国内個人・法人預金等の種類別内訳	
10. 不良債権処理の状況【単体】	P. 14
①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金	
②不良債権等売却の実績	
③債権放棄額	

III. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想【単体】	P. 15
2. 自己資本比率(国内基準)の予想【単体】【連結】	P. 15

平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況

概況（単体）

【要約】

（単位：億円）

	平成14年9月期		平成13年9月期
		前年同期比	
業務粗利益	2,030	△ 248	2,279
うち国内業務資金利益	1,690	△ 225	1,915
うち債券関係損益	66	3	63
経費 (△)	1,138	△ 125	1,264
一般貸倒引当金繰入額 (△)	122	79	43
業務純益	770	△ 201	972
<実勢業務純益：(注1)>	892	△ 122	1,015
<コア業務純益：(注2)>	825	△ 126	952
臨時損益	△ 446	1,069	△ 1,516
うち株式関係損益	17	1,030	△ 1,013
うち不良債権処理額 (△)	321	△ 232	553
経常利益	323	868	△ 544
特別損益	△ 78	△ 52	△ 25
法人税、住民税及び事業税 (△)	2	△ 0	2
法人税等調整額 (△)	0	274	△ 274
中間利益	243	541	△ 297

（注1）一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

（注2）債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

（注3）詳細は、「2. 損益の状況」（P. 2）をご参照ください。

【平成14年度中間決算の特徴】

当中間期の決算につきましては、前年度下期の『変革の180日』において注力した「健全な財務体質への変革」と「安定的な収益力の構築」の着実な成果として、経常利益 323億円、中間利益 243億円を計上し、黒字を回復することができました。

業務粗利益は、国内資金利益が減少したことなどから前年同期比 248億円となりましたが、一方、経費につきましても、人件費を中心に削減を徹底したことから 125億円となりました。これらにより、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は、前年同期比 122億円減少し 892億円となりましたが、11年9月中間期（797億円）、12年9月中間期（773億円）の実績を大幅に上回る水準を確保しています。

株式関係損益については、前期決算において幅広く株式含み損の処理を行うとともに保有株式の圧縮を進めたことから、当中間期の株式相場下落の中でも株式等償却は 76億円にとどまり、大幅な改善を図ることができました。

不良債権処理につきましても、前期決算において大口先を中心に抜本的な処理を実施したことにより、当中間期は、一般貸倒引当金繰入額も含め 443億円と、業務純益の範囲内にとどまっています。

以上の結果、経常利益、中間利益とも前年同期比大幅な増益、黒字回復となったものです。

(1) 損益項目 (ご参照 P . 2)

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 248億円減少して 2,030億円となりました。

このうち国内資金利益は、資金需要の低迷が続いたことなどによる貸出金の資金量の減少を主因に、225億円減少しましたが、利回では国内預貸金利回差が前年同期比 0.09%改善して 2.01%に、国内総資金利鞘が 0.07%改善して 0.66%となるなど、利鞘拡大に努めました。

経費 (臨時費用除く)

経費は、前年同期比 125億円と大幅な削減となりました。

これは、賞与水準の見直しや人員の削減などを積極的に進めた結果、人件費が前年同期比2割減に相当する 102億円の減少となったことが主因です。また、物件費につきましても、効率化を推進し削減を徹底した結果、20億円の減少となりました。

一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金は、要注意先債権について更に引当拡充したことに伴い、122億円の繰入を行いました。

業務純益等

以上の結果、業務純益は 770億円と前年同期比 201億円減益となりましたが、一般貸倒引当金控除前の実勢業務純益は 892億円と、11年9月中間期 (797億円)、12年9月中間期 (773億円) を大きく上回る水準を確保しております。

臨時損益 (株式関係損益 ・ 不良債権処理額)

臨時損益は 446億円、前年同期比で 1,069億円と大幅に改善いたしました。

株式関係損益は 17億円となりました。

株式については、前期決算において幅広く含み損の処理を行ったことから、当中間期の株価低迷の状況下においても株式等償却が 76億円にとどまり、株式関係損益が大きく改善したものです。

また、従来より進めてきている保有株式の圧縮を 当中間期では 約 900億円実施しましたが、株式保有制限の早期達成に向けて、引続き株式圧縮に取り組んでまいります。

不良債権処理額は、前年同期比 232億円減少して 321億円となりました。

これは前年度において大口先を中心に抜本的な処理を実施したことにより、前年同期比大幅に減少して業務純益の範囲内にとどまったものです。

経常利益・中間利益

これらのほか、退職給付費用や東京都・大阪府の外形標準事業税などの臨時損益を加えた経常利益は 323億円、動産不動産処分損益など特別損益及び税金費用を加減後の中間利益も 243億円と大幅増益となり、黒字化を果たしました。

これは中間利益としては、当行における過去最高益であり、回復基調を示せたものと考えております。

(2) 不良債権等の状況 (ご参照 P . 8、 9)

リスク管理債権

リスク管理債権の合計額は、前期末比 1,292億円減少し、1兆3,349億円となりました。内訳では、延滞債権が 2,855億円と大幅に減少しておりますが、これは大口先のオフバランス化などを進めたことによるものであります。一方、貸出条件緩和債権は増加となっておりますが、これは債務者の状況等を踏まえ、従来同様厳格に判断したことによるものであります。貸出金に占めるリスク管理債権の割合は、前期末比 0.26%減少いたしました。

金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率

金融再生法基準の開示債権(正常債権を除く)は、合計で前期末比 1,311億円減少し、1兆3,425億円となりました。内訳では、危険債権が 2,871億円と大幅に減少する一方、貸出条件緩和債権が増加したことにより要管理債権は 1,562億円増加しました。

(3) オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P . 11、 12)

平成14年3月末の破綻懸念先以下の債権残高 9,501億円について、再建型処理を中心として当中間期中に 3,410億円のオフバランス化を実施しました。

新たに当中間期中に破綻懸念先以下となった債権 536億円を加味しましても、当中間期末の破綻懸念先以下の債権残高は 6,627億円と、前期末の3割減に相当する 2,874億円の大幅な減少となりました。

(4) 自己資本比率の状況 (ご参照 P . 7)

平成14年3月期より、海外完全撤退に伴い国内基準に基づいて自己資本比率を算出していますが、当中間期につきましては、収益の確保による自己資本充実や、海外拠点廃止に伴う非効率資産の圧縮など、自己資本比率の維持に努めましたが、株式市場低迷の影響によりその他有価証券の評価差損が拡大したことなどにより、単体自己資本比率(速報値)は 8.00%、Tier 比率は 4.01%となりました。また、連結自己資本比率(速報値)は 7.79%、Tier 比率は 3.91%となりました。

(5) 平成14年度業績見込(単体) (ご参照 P . 15)

業務純益等

ベースとなる実勢業務純益は 1,800億円程度を見込んでいますが、一般貸倒引当金繰入額約 130億円や統合費用約 70億円を織込み、業務純益としましては 1,600億円を予想しております。引き続き、利鞘の改善、非金利収益の拡充に努めるとともに、さらに徹底した経費全般にわたる圧縮努力などにより、安定した業務純益を確保できる見込であります。

不良債権処理損失等

不良債権処理損失につきましては、オフバランス化を引き続き積極的に進める観点から、現時点では年間 1,300億円を予想しております。

また、株式関係損益につきましても、引き続き株価変動リスクの圧縮に努めつつ、ほぼ当中間期並みの損益を維持する計画であります。

経常利益・当期利益

以上により、経常利益は 320億円、当期利益は 220億円を予想しております。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
業務粗利益	1	203,062	△24,872	227,934
国内業務粗利益	2	199,940	△15,359	215,300
資金利益	3	169,050	△22,516	191,567
役務取引等利益	4	13,216	△3,553	16,769
特定取引利益	5	182	△255	438
その他業務利益	6	17,490	10,966	6,524
国際業務粗利益	7	3,121	△9,512	12,634
資金利益	8	△3,457	△8,054	4,597
役務取引等利益	9	784	△440	1,225
特定取引利益	10	3,380	112	3,267
その他業務利益	11	2,413	△1,130	3,543
経費(除く臨時処理分)	12	113,816	△12,584	126,401
人件費(△)	13	42,884	△10,208	53,092
物件費(△)	14	64,410	△2,002	66,412
うち預金保険料	15	7,674	△155	7,829
税金(△)	16	6,521	△373	6,895
一般貸倒引当金繰入額(△)	17	12,200	7,900	4,300
実勢業務純益	18	89,245	△12,287	101,533
コア業務純益	19	82,589	△12,611	95,200
業務純益	20	77,045	△20,187	97,233
臨時損益	21	△44,654	106,987	△151,641
うち株式関係損益	22	1,715	103,069	△101,353
株式等売却益	23	15,060	△4,532	19,593
株式等売却損(△)	24	5,719	△6,763	12,482
株式等償却(△)	25	7,626	△83,038	90,664
投資損失引当金繰入額(△)	26	—	△17,800	17,800
うち不良債権処理額	27	32,159	△23,211	55,370
貸出金償却(△)	28	28,848	△2,722	31,570
個別貸倒引当金繰入額(△)	29	△443	△19,410	18,967
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	512	△3,078	3,591
買取機構宛債権売却損(△)	31	556	△1,151	1,708
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	32	△2	784	△786
その他の不良債権処理額(△)	33	2,688	2,368	319
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	34	2,500	△200	2,700
経常利益	35	32,391	86,800	△54,408
特別損益	36	△7,833	△5,270	△2,563
うち動産不動産処分損益	37	△7,915	△4,618	△3,296
動産不動産処分益	38	34	△1	35
動産不動産処分損(△)	39	7,949	4,617	3,332
税引前中間利益	40	24,558	81,530	△56,971
法人税、住民税及び事業税(△)	41	210	△0	210
法人税等調整額(△)	42	7	27,409	△27,402
中間利益	43	24,340	54,120	△29,780

(注) 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益: 債券関係損益、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

【連結】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結粗利益	1	227,410	△24,028	251,438
資金利益	2	172,430	△29,795	202,226
信託報酬	3	—	△275	275
役務取引等利益	4	29,060	△6,312	35,372
特定取引利益	5	3,563	△143	3,706
その他業務利益	6	22,356	12,498	9,857
一般貸倒引当金繰入額(△)	7	17,932	16,030	1,901
営業経費(△)	8	128,719	△10,783	139,502
臨時損益	9	△48,985	134,174	△183,160
うち株式関係損益	10	2,238	85,991	△83,752
うち不良債権処理額	11	42,396	△63,457	105,853
貸出金償却(△)	12	30,395	△2,576	32,971
個別貸倒引当金繰入額(△)	13	635	△29,352	29,987
債権売却損失引当金繰入額(△)	14	512	△3,078	3,591
買取機構宛債権売却損(△)	15	556	△1,151	1,708
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	16	△2	784	△786
その他の不良債権処理額(△)	17	10,299	△28,082	38,381
うち持分法による投資損益	18	△19	△164	145
経常利益	19	31,773	104,899	△73,125
特別利益	20	192	△655	848
特別損失(△)	21	8,133	4,605	3,527
税金等調整前中間純利益	22	23,833	99,638	△75,805
法人税、住民税及び事業税(△)	23	1,220	408	811
法人税等調整額(△)	24	△2,204	33,549	△35,753
少数株主利益(△)	25	442	324	118
中間純利益	26	24,374	65,355	△40,981

〈御参考〉

(単位:億円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結業務純益	27	801	△113	914

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引等＋持分法による投資損益

〈御参考〉 連結対象会社数

(単位:社)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結子会社数	28	19	△4	23
持分法適用会社数	29	1	△2	3

3. 従業員一人あたり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
実勢業務純益	30	89,245	△12,287	101,533
従業員一人当たり(千円)	31	8,862	340	8,522
業務純益	32	77,045	△20,187	97,233
従業員一人当たり(千円)	33	7,651	△510	8,161

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
業務純益ベース	22.1%	6.1%	16.0%
当期利益ベース	6.9%	11.8%	△ 4.9%

(注)算出式:ROE= $\frac{\text{業務純益(中間利益)} \times 365 / 183}{(\text{株主資本期首残高} + \text{同期末残高}) / 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
資金運用利回(A)	1.85	0.06	1.79
貸出金利回(C)	2.10	0.05	2.05
有価証券利回	0.74	△0.44	1.18
資金調達原価(B)	1.19	△0.01	1.20
預金債券等利回(D)	0.09	△0.03	0.12
外部負債利回	0.67	△0.03	0.70
総資金利鞘 (A)-(B)	0.66	0.07	0.59
預貸金利回差 (C)-(D)	2.01	0.09	1.92

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	420,492	21,794	398,698
年金資産時価総額(期首)	367,412	92,520	274,892
前払年金費用(期首)	110,937	92,057	18,880
退職給付引当金(期首)	3,950	△16,975	20,926
要償却残高(期首)	160,066	38,307	121,759
当中間期(当期)の償却額	14,637	—	23,131
要償却残高	145,429	—	98,627

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
退職給付費用	22,385	3,572	18,813
勤務費用	4,987	289	4,698
利息費用	6,307	△669	6,977
期待運用収益	4,673	△1,110	5,783
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	5,508	3,071	2,436
会計基準変更時差異の費用処理額	9,129	—	9,129
その他	1,126	△229	1,355

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	423,150
年金資産時価総額(期首)	367,583
前払年金費用(期首)	110,937
退職給付引当金(期首)	6,196
要償却残高(期首)	160,307
当中間期の償却額	14,659
要償却残高	145,648

	平成14年9月期
退職給付費用	22,728

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
債券関係損益(5勘定戻)	6,656	324	6,332
売却益	19,683	5,974	13,709
償還益	—	—	—
売却損	13,010	6,493	6,516
償還損	—	—	—
償却	17	△843	860

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
株式関係損益	1,715	103,069	△101,353
売却益	15,060	△4,532	19,593
売却損	5,719	△6,763	12,482
償却	7,626	△83,038	90,664
投資損失引当金繰入額	—	△17,800	17,800

9. 有価証券の評価損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△159,061	41,229	200,290	△138,752	△20,309	71,292	91,601
合計	△159,061	41,229	200,290	△138,752	△20,309	71,292	91,601
債券	10,232	10,754	521	△792	11,025	11,719	693
株式	△165,835	29,414	195,250	△134,940	△30,894	58,936	89,831
その他	△3,458	1,060	4,519	△3,018	△440	636	1,076

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	0	0	—	0	0	0	—
その他有価証券	△157,603	43,156	200,759	△140,466	△17,136	74,839	91,976
合計	△157,603	43,156	200,759	△140,466	△17,136	74,839	91,976
債券	10,233	10,754	521	△792	11,025	11,719	693
株式	△164,373	31,335	195,709	△136,640	△27,733	62,466	90,200
その他	△3,462	1,066	4,529	△3,033	△428	653	1,082

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況

【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ	11,701,627	13,475	13,475
	キャップ	110,000	0	△ 99
	その他	3,000	△ 7	△ 7
合 計			13,468	13,368

(注)時価および評価損益には、経過利息相当額控除後の計数を記載しております。

金利スワップの残存期間別の想定元本は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超
受取固定・支払変動	702,032	2,455,758	329,000
受取変動・支払固定	4,206,290	3,193,547	200,000
受取変動・支払変動	255,000	350,000	10,000
合 計	5,163,322	5,999,305	539,000

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	341,670	217	217
店頭	債券店頭オプション	71,609	566	308
合 計			784	526

11. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成14年9月末	前期末比	平成14年3月末
	(速報値)		
自己資本比率	7.79	△0.92	8.71
Tier I 比率	3.91	△0.46	4.37
自己資本額	11,920	△ 2,209	14,129
Tier I	5,985	△ 1,104	7,089
うち有価証券評価差損	1,582	1,397	185
Tier II	5,985	△ 1,104	7,089
うち土地再評価差額金	824	△ 19	843
うち劣後債務残高	5,140	△ 787	5,927
控除項目(△)	49	△ 0	49
リスクアセット	152,924	△ 9,285	162,209
単体自己資本比率	8.00	△0.95	8.95
(為替:円/1\$)	122.60	△10.60	133.20

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

12. 保有株式について

【連結】

(単位:億円)

	平成14年9月末
取得原価ベース	8,250
時価ベース	6,589
Tier I	5,985
株式売切り簿価	918

(注)規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出しております。

株式売切り簿価には、退職給付信託設定の為の抛出株式簿価179億円を含んでおります。

13. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年9月末	前期末比	平成14年3月末
	役員数	10	2
執行役員数	14	△4	18
従業員数	10,056	△98	10,154

(注)従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

14. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年9月末	前期末比	平成14年3月末
	国内有人店舗数	297	△2
うち東日本所在店舗	248	△2	250
うち東京都所在店舗	92	△2	94
うち埼玉県所在店舗	108	—	108
うち西日本所在店舗	49	—	49
うち大阪府所在店舗	23	—	23
国内無人店舗数	645	△16	661
うち東日本所在店舗	593	△9	602
うち東京都所在店舗	164	△10	174
うち埼玉県所在店舗	337	5	332
うち西日本所在店舗	52	△7	59
うち大阪府所在店舗	25	△5	30
国内店舗数合計	942	△18	960

(注)国内有人店舗数:国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

所在地については浜松以西を西日本としております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	67,179	98	△4,740	67,081	71,920
延滞債権	587,910	△285,592	△142,390	873,503	730,300
3ヵ月以上延滞債権	85,316	6,097	△804	79,219	86,121
貸出条件緩和債権	594,547	150,143	206,368	444,404	388,178
リスク管理債権合計	1,334,954	△129,253	58,433	1,464,208	1,276,521
部分直接償却実施額	472,564	△53,199	41,779	525,764	430,784
貸出金残高(末残)	16,134,855	△1,013,868	△3,670,607	17,148,723	19,805,462

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	0.41	0.02	0.05	0.39	0.36
延滞債権	3.64	△1.45	△0.04	5.09	3.68
3ヵ月以上延滞債権	0.52	0.06	0.09	0.46	0.43
貸出条件緩和債権	3.68	1.09	1.73	2.59	1.95
リスク管理債権合計	8.27	△0.26	1.83	8.53	6.44

【連結】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	73,377	△132	△6,257	73,510	79,634
延滞債権	671,149	△297,042	△154,966	968,191	826,115
3ヵ月以上延滞債権	103,789	6,538	△4,350	97,250	108,139
貸出条件緩和債権	643,903	162,710	248,994	481,192	394,909
リスク管理債権合計	1,492,219	△127,926	83,419	1,620,145	1,408,799
部分直接償却実施額	539,001	△52,844	△1,781	591,846	540,783
貸出金残高(末残)	16,218,755	△1,021,525	△3,770,683	17,240,281	19,989,439

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	0.45	0.03	0.06	0.42	0.39
延滞債権	4.13	△1.48	0.00	5.61	4.13
3ヵ月以上延滞債権	0.63	0.07	0.09	0.56	0.54
貸出条件緩和債権	3.97	1.18	2.00	2.79	1.97
リスク管理債権合計	9.20	△0.19	2.16	9.39	7.04

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	48.23	△4.94	△1.47	53.17	49.70
引当率(部分直接償却実施後)	29.91	△6.45	△2.82	36.36	32.73

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金) / リスク管理債権合計

【連結】

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	48.90	△4.31	△3.56	53.21	52.46
引当率(部分直接償却実施後)	30.45	△5.67	△3.77	36.12	34.22

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
一般貸倒引当金	179,400	12,200	45,500	167,200	133,900
個別貸倒引当金	219,849	△145,391	△60,447	365,241	280,296
特定海外債権引当勘定	53	△7	△3,645	60	3,698
貸倒引当金合計	399,302	△133,198	△18,592	532,501	417,895
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	6,600	△3,995	△24,016	10,595	30,616

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
一般貸倒引当金	189,579	10,226	35,494	179,353	154,084
個別貸倒引当金	264,834	△141,024	△59,540	405,858	324,374
特定海外債権引当勘定	53	△7	△3,645	60	3,698
貸倒引当金合計	454,467	△130,804	△27,690	585,272	482,158
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	6,600	△3,995	△24,016	10,595	30,616

4. 金融再生法開示基準債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148,945	△213	△11,124	149,159	160,070
危険債権	513,761	△287,188	△136,564	800,950	650,325
要管理債権	679,864	156,240	205,563	523,623	474,300
金融再生法開示債権小計(A)	1,342,571	△131,162	57,874	1,473,733	1,284,696
正常債権	16,005,294	△1,026,156	△4,129,967	17,031,450	20,135,261
金融再生法開示債権総合計	17,347,865	△1,157,318	△4,072,092	18,505,183	21,419,957

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
部分直接償却額	479,200	△54,566	40,382	533,766	438,818

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
貸倒引当金	340,944	△132,771	2,708	473,716	338,236
担保・保証等	573,633	△11,272	△2,568	584,906	576,202
保全額合計(B)	914,577	△144,044	139	1,058,622	914,438
保全率(B)／(A)	68.1	△3.7	△3.0	71.8	71.2

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187,489	2,850	△8,612	184,638	196,101
危険債権	609,171	△299,651	△161,711	908,822	770,882
要管理債権	747,693	169,249	244,644	578,443	503,049
金融再生法開示債権小計	1,544,353	△127,550	74,320	1,671,904	1,470,033
正常債権	16,271,081	△1,107,630	△4,432,390	17,378,711	20,703,471
金融再生法開示債権総合計	17,815,434	△1,235,180	△4,358,070	19,050,615	22,173,505

5. 自己査定状況【単体】

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計 1,489)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 1,489	239	1,250	引当率 100%	直接償却	引当金 (90) 担保／保証 (1,399)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%	
	破綻懸念先 (合計 5,137)	危険債権 5,137	2,466	1,541	1,128 引当率 64.7%	引当金 (2,076) 担保／保証 (1,932)	危険債権 78.0%	
要 注 意 先	要管理債権 6,798	1,152	9,580			引当金 (1,243) 担保／保証 (2,404)	要管理債権 53.7%	
	その他の 要注意先 (合計19,979)							正常債権 160,052
正常先 (合計136,139)		136,139					全体の保全率 68.1%	
合 計 173,478	合 計 173,478	非分類 143,138	Ⅱ分類 29,211	Ⅲ分類 1,128	Ⅳ分類 -			

6. 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1)平成12年度上期以前分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
						A	B
破産更生等債権	1,799	1,564	1,294	756	619		△ 136
危険債権	4,766	3,246	2,835	1,797	1,664		△ 133
合計	6,565	4,811	4,130	2,554	2,283		△ 270

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの421億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	33
再建型処理(△)	16
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	354
直接償却(△)	△ 279
その他(△)	145
回収・返済等(△)	140
業況改善(△)	5
合計	270

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上しております。

(2)平成12年度下期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
					C	D
破産更生等債権	184	130	131	327		195
危険債権	3,293	2,995	2,564	1,095		△ 1,468
合計	3,477	3,126	2,696	1,423		△ 1,273

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの191億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	620
直接償却(△)	482
その他(△)	165
回収・返済等(△)	84
業況改善(△)	80
合計	1,273

(3)平成13年度上期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
				E	F
破産更生等債権	176	131	104		△ 26
危険債権	671	438	324		△ 114
合計	847	569	428		△ 141

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの77億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	9
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	64
直接償却(△)	△ 16
その他(△)	81
回収・返済等(△)	44
業況改善(△)	37
合計	141

(4) 平成13年度下期発生分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度下期末	14年度上期末	
			増減
破産更生等債権	472	322	△ 150
危険債権	3,208	1,632	△ 1,576
合計	3,680	G 1,954	H △ 1,726

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの322億円が含まれている。

② オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	5
再建型処理(△)	877
再建型処理に伴う業況改善(△)	1,237
債権流動化(△)	30
直接償却(△)	△ 806
その他(△)	382
回収・返済等(△)	376
業況改善(△)	5
合計	1,726 (H)

(5) 平成14年度上期発生分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	14年度上期末
破産更生等債権	115
危険債権	421
合計	I 536

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの115億円が含まれている。

② オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	—
再建型処理に伴う業況改善(△)	—
債権流動化(△)	0
直接償却(△)	87
その他(△)	110
回収・返済等(△)	105
業況改善(△)	5
合計	198

<御参考> 平成14年度上期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	1,799	1,748	1,600	1,491	1,489	△ 2
危険債権	4,766	6,539	6,503	8,009	5,137	△ 2,871
合計	6,565	8,288	8,103	9,501	6,627	△ 2,874

A+C+E+G+I (J)

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
製造業	1,957,868	△77,610	△645,820	2,035,478	2,603,688
農業	12,858	3	△2,654	12,855	15,512
林業	1,027	△43	△97	1,070	1,124
漁業	1,754	586	117	1,168	1,637
鉱業	25,380	901	△2,383	24,479	27,763
建設業	670,200	△115,966	△341,864	786,166	1,012,064
電気・ガス・熱供給・水道業	39,846	△8,253	△37,872	48,099	77,718
運輸・通信業	495,570	△4,954	△119,034	500,524	614,604
卸売・小売業、飲食店	1,995,386	△41,144	△628,492	2,036,530	2,623,878
金融・保険業	735,624	△57,079	△247,448	792,703	983,072
不動産業	1,700,933	△141,902	△360,735	1,842,835	2,061,668
サービス業	1,679,739	30,031	△311,870	1,649,708	1,991,609
地方公共団体	379,908	△5,097	5,890	385,005	374,018
その他	6,412,498	△584,980	△762,230	6,997,478	7,174,728
国内勘定合計	16,108,600	△1,005,506	△3,454,490	17,114,106	19,563,090
特別国際金融取引勘定	26,255	△8,362	△216,117	34,617	242,372
合計	16,134,855	△1,013,868	△3,670,606	17,148,723	19,805,462

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
製造業	157,554	20,685	68,623	136,869	88,931
農業	1,841	363	773	1,477	1,067
林業	3	-	1	3	1
漁業	-	△136	-	136	-
鉱業	3,657	3,238	3,238	418	418
建設業	119,722	△67,316	△115,234	187,039	234,957
電気・ガス・熱供給・水道業	123	47	75	75	47
運輸・通信業	8,150	627	1,603	7,522	6,547
卸売・小売業、飲食店	147,889	2,902	12,342	144,987	135,547
金融・保険業	6,230	△419	△15,407	6,649	21,637
不動産業	497,748	△102,577	67,014	600,325	430,733
サービス業	228,227	△3,486	17,187	231,714	211,040
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	158,434	18,777	23,739	139,656	134,694
国内勘定合計	1,329,582	△127,292	63,958	1,456,875	1,265,624
特別国際金融取引勘定	5,371	△1,960	△5,525	7,332	10,897
合計	1,334,954	△129,253	58,433	1,464,208	1,276,521

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
住宅ローン残高	5,657,297	△496,586	△635,203	6,153,884	6,292,501
流動化前残高	6,281,978	△84,987	△33,841	6,366,965	6,315,819
その他ローン残高	223,667	△8,427	△19,552	232,095	243,219
消費者ローン残高合計	5,880,965	△505,014	△654,755	6,385,979	6,535,721
住宅ローン流動化前残高	6,505,645	△93,414	△53,393	6,599,060	6,559,039

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
中小企業等向け貸出額	12,530,103	△938,658	△2,540,255	13,468,761	15,070,358
中小企業等向け貸出比率	77.78	△0.91	0.75	78.69	77.03

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

BøBî Ö Î/%o ' A +%l
 Aü ± ÖAy
 ?r \$ o • Ì - w7

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - Ä	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - Ä	3 9 - Ä
Aí ÌAí -Aí5ö	366	@50	@25,82	4:7	26;87
Aí »Aí/NAí ÖAí™	5	:	^	B 4	í 5

?s p ^ Ì - w7

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - Ä	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - Ä	3 9 - Ä
AíB]BsB].É Ö 0B /%o '2,,	5;503	@9;70	@85,025	60,673	:36,528
B B\$B¥BtBj%#! Ì -	3;2:	^ ,02 @	^ 4,337 @	^ 4;42	7,459
Aí °&(É Ö 0B /%o '2,,	7,885	@366	@287	8,25	8;73
B B\$B¥BtBj%#! Ì -	7	7	7	B	í
AíB'BrB] 0B /%o '2,,	B	í	B	í	B
B B\$B¥BtBj%#! Ì -	B	í	B	í	B

BùBî5í2,,B¶/%o '2,,B1 w7
 Aü ± ÖAy

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - Ä	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - Ä	3 9 - Ä
Aí5í2,, BèÄ w B	6,69;2:	^ 330,@:	! @422,07	:8,949,733	:9,04;39
Aí5í2,, Bè w B	6,603,23	^ 434,265	@!;075,462	:9,037,497	:9,678,694
Aí/%o '2,, BèÄ w B	6;34,855	@!;03,868	@3,670,607	:7;48,723	:9,805,462
Aí/%o '2,, Bè w B	6,523,995	@2,655,574	@3,055,839	:9;79,570	:9,579,835

Bü î ó ((Bp Ö] X qB¶ : q5í2,,%B1\$36 Í].6

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - Ä	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - Ä	3 9 - Ä
Ö] X q 5í 2,,Bè ÄwBé	:;765,849	:25,360	@#:0,953	:;640,489	:2;76,802
B B\$y G H 5í 2,,	5,499,6:	@!6,567	847,257	5;6;78	4,652,354
B B\$o ¼ H 5í 2,,	6;79,594	:2,863	@!;243;80	6,066,73	7,422,774
Ö] : q 5í 2,,Bè ÄwBé	5,424,957	@305,690	4,4:8	5,730,647	5,383,539
B B\$y G H 5í 2,,	4;62,323	@3;:773	:226,464	4,474,096	2,935,859
B B\$o ¼ H 5í 2	,, ,079,583:	@29,075	@!;78,357	:;08,658	2,257,940

Bè HBéAíBñBî ä3 Ž TB'B-BtB*%š 'Bè4°B • Aí \$ Î Ö4Ü2,,ç • J oBé

AíAíAíBòBî y G H5í2,,Bý ° 35í2,,Bè 11b5í2,,Bè/, *p5í2,,Bè1b#n5í2,,Aí o ¼ H5í2,,Bý o ¼5í2,,Bè o ¼5í2,,

BñBòBî)ÿ Ì - £! B1 A +
 Aü ± ÖAy

?r R + Ì - / ^ Ì tBè

CCPCBé 0B /%o '2,,B BKB6 °2,,

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - Ä	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - Ä	3 9 - Ä
AíB·B~BjB·BVB_B...B@Bt w7	:;982	@4,906	@33;35	:6,889	45;8
Aí Ì - Ä É , °2,,	6,600	@3,995	@24,06	:0,595	30,66
Aí •AíAí °AíAí ,AíBèBæBé	55.06	@7.65	@!;2.77	62.73	67.85

Bè HBéB·B~BjB·BVB_B...B@Bt w7 B.B2Aí Ä ü Ñ w"ç °5öBU =BVB*B BMBAB BVAí

?s)ÿ Ì - %l ÄB1 s'c

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - ¼	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - ¼	3 9 - ¼
Aí Ä Ì - 0 Ä5ö	64,348	@62,479	59,354	:26,828	4,994

?t Ì - | È5ö

Bè ± ÌBú"- ^Bé

	4 9 - ¼	4 3 - §	3 9 - §	4 3 - ¼	3 9 - ¼
Aí Ì - È 5™Bú™™™	B	í 2	@ BÍ	í 2	BÍ
Aí Ì - È5öBè Ì - & Bé	B	í 65,000	í BÍ	65,000	BÍ

Bè HBé •ç. !%lAí :') »&íB B. nB(B Ì - | ÈB24°B B)B BMBAB Aí

Ⅲ. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	前年度比
	(実績)	(予想)	
業務粗利益	4,420	4,130	△ 290
(うち国内資金利益)	3,685	3,400	△ 285
(うち債券関係損益)	97	200	103
経費 (△)	2,458	2,400	△ 58
実勢業務純益	1,961	1,730	△ 231
臨時損益	△ 8,905	△ 1,410	7,495
うち株式関係損益	△ 3,351	-	3,351
うち不良債権処理額 (△)	5,316	1,300	△ 4,016
経常利益	△ 6,943	320	7,263
特別損益	△ 217	△ 100	117
税引前利益	△ 7,160	220	7,380
法人税等調整額等 (△)	△ 1,314	-	1,314
当期利益	△ 5,846	220	6,066

(注)不良債権処理額には、一般貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成14年9月末	平成15年3月末
	(速報値)	(予想)
自己資本比率【単体】	8.00	7%台後半
自己資本比率【連結】	7.79	7%台後半